

5-2-2 短期大学教育改革 ICT 戦略会議

<事業計画>

短期大学生の社会人基礎力の強化、短期大学のプレゼンス向上を促進する事業として、短期大学生に多く見られる社会貢献への参加意識、自由な感性、スマートフォンなどによる情報活用と情報発信の対応力などの特性と教職員の専門知を統合して短期大学チームを作り、地域市民の生活向上、地域価値の掘り起こし、地域創生・活性化構想の提案など、有志の短期大学間による地域貢献活動の支援事業を具体化する構想の実現に向けて課題と対策を協議するため、国立・公立・私立の大学・短期大学を対象に「短期大学教育改革 ICT 戦略会議」実施する

<事業の実施状況>

「短期大学会議教育改革 ICT 運営委員会」に加え、「短期大学による地域貢献支援事業の構想」を具体的に検討するため「短期大学会議教育改革 ICT 運営委員会小委員」を設置して、「短期大学教育改革 ICT 戦略会議」を実施した。以下に、委員会の活動状況について報告する。

短期大学会議教育改革 ICT 運営委員会

令和元年6月15日、7月6日、8月22日、11月14日、令和2年2月4日、3月17日に平均5名が出席し、6回開催し、開催要項の策定、全体討議の運営、開催結果のとりまとめ及び「短期大学による地域貢献支援事業コンソーシアム」募集と次年度試行の対応について検討した。

(1) 開催要項の策定

短期大学と地域が接続し、ICT活用による地域貢献活動の教育を行うことで地域拠点としての短期大学教育の充実・強化策を考察するため、以下の通り開催要項を策定した。

～ 短期大学による地域貢献活動の教育を考える ～ 2019年度 短期大学教育改革 ICT 戦略会議開催要項

日 時：令和元年9月6日（金）13：00～17：00
場 所：アルカディア市ヶ谷（東京、私学会館）

【開催趣旨】

短期大学生の社会人基礎力の強化、短期大学のプレゼンス向上を促進するため、短期大学と地域が接続した教育のオープンイノベーションについて認識を共有し、地域市民の生活向上、地域価値の掘り起こし、地域創生・活性化の提案など地域社会の課題解決に、ICTによるプラットフォームを駆使した地域貢献支援事業の在り方について協議する。

【開会挨拶】 短期大学会議教育改革 ICT 運営委員会 戸高 敏之 委員長

【シンポジウム】「地域の活性化を促進・発展する短期大学の地域貢献活動教育の必要性」

日野市企画部企画経営課地域戦略担当主幹 中平 健二郎 氏
実践女子大学短期大学部教授 三田 薫 氏
実践女子大学・短期大学部学長 城島 栄一郎 氏
鹿児島市、別府市の職員

地域の活性化・発展を持続可能にする支援の仕組みとして、短期大学の教育研究と地域の実践知を接続した教育のオープンイノベーションの必要性について、認識の共有を図ります。

【事例紹介1】「ICT活用による世代を超えた交流活動」

公益社団法人 私立大学情報教育協会
短期大学による地域貢献支援事業コンソーシアムの参加募集要項

1. 募集の趣旨

AI や全てのモノがインターネットでつながる時代では、新たなものを創造して変革を起こすことにより、経済や社会など多くの分野に価値を生み出すことが想定されています。

市民一人ひとりがそれぞれの立場で地域や国等の変化を見定め、自からの問題として捉え、課題解決にかかわれる人材の育成が大学の教育に要請されています。

そのような中、地域に根差して貢献活動を展開している短期大学では、教員・職員・学生を一体化した「短期大学力」を強みとしていることから、地域の課題解決はもとより世界の持続可能性を目指した課題解決(SDGs)に繋がる教育が期待されます。

そこで、本協会では本年9月の「短期大学教育改革 ICT 戦略会議」での協議を踏まえて、令和2年度に複数の短期大学間と自治体等と協働する地域貢献活動のコンソーシアムをネット上に形成し、教育を通じて地域貢献支援事業を推進するモデルを策定するため、私立短期大学に参加の可能性を打診することにしました。

2. 支援事業で期待される効果

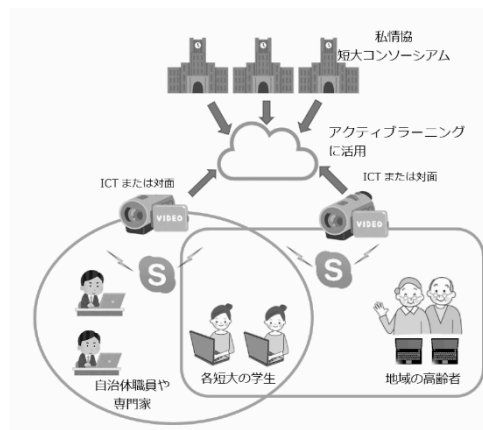
- ① 地域社会とどのようにかかわっていくべきかを体験させることで、「市民としての自分らしさ」を気づかせることにより、コミュニケーション能力や社会人基礎力などの向上が期待できます。
- ② 分野横断的な学びを通じて、学修成果を社会実装につなげる貴重な機会を提供できます。
- ③ 社会の役に立ちたいという高い精神性・自由で豊かな感性・情報発信力などの学生力と教員の研究力、職員のマネジメント力を一体化することで、「短期大学力」としての存在感を社会に強くアピールできます。

3. 支援事業の内容

当面、コンソーシアムで扱う支援事業を以下に掲げました。本年度中に応募された短期大学間で事業を選んでいただき、それを踏まえて事業内容を決定することとしています。

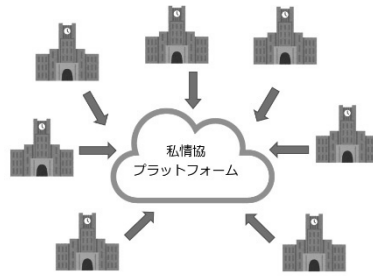
① 高齢者との交流を促進し、課題解決策を導き出す支援事業

例えば、高齢者の様々な体験を対面やネットを通じて聞き出し、自治体のWeb サイトから発信します。また、可能な範囲で高齢者の孤立化問題、生きがいを高める支援など、専門家・有識者から知見を聴取し、自治体等に提案します。



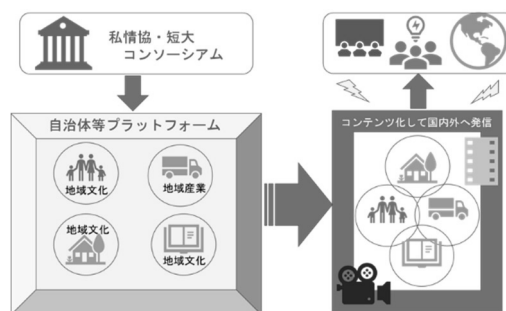
② 地域価値を発見・発信する支援事業

例えば、自治体等のプラットフォーム上で地域特有の文化などをコンテンツ化して国内外へ発信します。また、可能であれば地場産業を活性化するための情報発信も企画します。



③ 地域課題の解決に向けた取組みを共有する支援事業

地域課題に対する短期大学の取組み状況（支援事業の内容・成果、教育活動のノウハウ・評価等）を地域課題別、短期大学別にサイトに掲載・共有し、地域貢献支援に対する理解の促進と推進普及に活用します。



4. コンソーシアムの活動

コンソーシアムは上記の支援事業により、二つの活動があります。

- ① 一つは、「高齢者」又は「地域価値」の支援活動を実施又は計画している参加短期大学間で、自治体等と「教育による地域貢献支援事業の協定書(仮称)」を結びコンソーシアムを形成してプラットフォーム上で実施する活動です。
短期大学と自治体等が連携協力して、学生が提案した解決策について意見交換し、必要に応じてコンテンツ制作・情報発信の教育活動の支援を行います。
- ② 二つは、教育を通じて地域の課題解決に取り組んでいる短期大学がコンソーシアムを形成し、プラットフォーム上で実施する活動です。実際にキャリア教育や課題解決型プロジェクト等として自治体や民間団体、企業と連携してアクティブ・ラーニングしている教育活動のノウハウやリスクマネジメントを短期大学間で共有できるように支援を行います。

5. 支援事業で実施する教育の位置付けと仕組み

- ① 「高齢者」又は「地域価値」に対する教育は、「課外の学修活動」または、「サービ斯拉ーニング」、「課題解決型プロジェクト」などとしします。なお、単位認定の扱いは各参加短期大学としての考えを尊重します。
- ② 学修成果の評価は、自治体等の関係機関による意見を短期大学が聴取した結果と学生のポートフォリオを参考に短期大学で行い、その結果を学生に助言としてフィードバックします。

6. プラットフォームの環境と運営

- ① 支援事業の活動情報を短期大学が共有・活用できるようにするため、市販のクラウド型グループウェア（例えば、サイボウズ、**Microsoft Teams**）を導入してプラットフォームを構築します。各短期大学の年間負担が年間3万円程度となるよう目指します。
- ② クラウド型グループウェアの管理運営は、短期大学間で役割分担する必要がありますので、引き続き小委員会で検討を続けます。
- ③ 私立大学改革総合支援事業の「地域社会への貢献」を活用して、大学間、自治体・産業界等との連携を進めるプラットフォーム形成を通じた大学改革推進の可能性を検討していきます。

7. 支援事業に参加するための準備

「情報共有の支援事業」に参加する短期大学は、市販のクラウド型グループウェアの年間の費用負担と学内のネットワーク環境以外、特別な準備は不要です。但

し、参加には短期大学としての担当者を1名選定していただく必要があります。
なお、「高齢者」又は「地域価値」の教育活動に参加する短期大学は、以下のよう
な点について準備が必要となります。

① 教職員の連携体制の確保

地域貢献支援事業を短期大学の強みとすることについて、本協会での戦略会議
の動画や資料を用いて学長、学科長、教職員の認識の共有を図る必要があります。

② 自治体等との連携体制の働きかけ

短期大学と地域社会が接続して持続可能な地域貢献活動を実施できるよう、
本協会として自治体等にオープンイノベーションによる有意性を説明し、事業
参加の必要性を働きかけます。短期大学では組織として一体的に事業に参加が
できるよう学内の連携強化を図る必要があります。

③ ネット環境の確保

Wifi では動画送受信が難しいため、学内 LAN 設備を使用できるよう学内の情報
センターとの協力体制が必要になります。

④ 以上の他に「高齢者」の教育活動に参加する場合、以下の準備が必要とな
ります。

* 録画した映像を web サイトに掲載する許諾

高齢者とのインタビュー録画を自治体等の web サイトに掲載する承諾書を取
り交わすため、本協会で作成した承諾書の雛形を参考に高齢者との間で承諾書
を作成しておく必要があります。

* 協力いただく高齢者と集う施設の確保

オンラインの対話又は対面での対話に協力いただける高齢者への呼びかけを、
短期大学の関係部署や自治体等に依頼します。また、学生と高齢者が集う施設を
確保しておく必要があります。

* 協力者の保険加入

支援事業に協力いただく高齢者の不慮の事故・災害に備えるため、短期大学と
して損害保険に加入する必要があります。

8. 本協会の役割及び準備

① 全国の私立短期大学に地域貢献活動コンソーシアムの参加募集を広報し、参
加校の確保を支援します。また、必要に応じて地域の自治体及び民間セクター
にも事業の有意性を紹介し、連携の協力を働きかけます。

② 短期大学に地域貢献支援事業の重要性を周知するため、令和2年度に支援事
業試行のモデルを策定します。その上で、事業価値のニーズ、プラットフォーム
の適用可能性、費用対効果などを検証し、数年の内に実現可能な提案をとり
まとめ、支援事業の実施に向けた呼びかけを計画します。

9. 募集締め切り期日

令和元年12月21日(土)

10. 参加申し込み方法

別紙の「短期大学地域貢献支援事業コンソーシアム参加申し込み用紙」に所要事項
を記入いただき、下記の本協会事務局に郵送又はFAX願います。

(問い合わせ先)

〒102-0073 東京都千代田区九段北4-1-14 九段北TLビル4階

公益社団法人 私立大学情報教育協会

TEL : 03-3261-2798 FAX : 03-3261-5473

e-mail : info@juce.jp

11. 支援事業試行の延期要件

参加申し込みが5校以内の場合には、支援事業の試行を1年延期して令和3年
度とします。

なお、開催結果の詳細は、2019年度事業報告の附属明細書【2-9】を参照されたい。

オンラインのシステムを活用し、学生が物理的に離れた高齢者とコミュニケーションする機会を提供することにより、学生自身が課題を発見し、他学生・教職員・専門家・自治体と協力して課題解決を目指すシステム作りの試みについて紹介します。

【事例紹介 2】「卒業時における質保証の強化の取組み」

～大学教育再生加速プログラム採択事業 **PROPERTIES** ～
山梨学院短期大学教授 羽畑 祐吾 氏

タブレット端末活用による授業外学修の促進および、アクティブ・ラーニングの充実、学修ポートフォリオで学修成果の振り返りを行い、教育改善を推進するとともに、学修成果は学内教員による評価のみならず学外の専門家による評価を加え、レーダーチャートに可視化しています。これらの「卒業時における質保証」の強化を図っている取組みについて紹介します。

<休憩>

【全体討議】「短期大学と地域接続による地域貢献活動の具体的な構想案」について

社会の役に立ちたいという崇高な精神、自由で豊かな感性、ICTを用いた情報発信力を、地域創生・活性化につなげていく地域貢献活動を2020年度に実験的に進める構想として、有志の短期大学と自治体・民間団体・企業が連携・接続する「短期大学による地域貢献支援事業の構想案」を提示し、理解の共有と課題を整理し、支援事業に対する短期大学の参加をめざします。

(2) 実施結果

参加者は、16短期大学、4大学、3自治体の総勢34名であった。以下に全体討議にて提案した「短期大学と地域接続による地域貢献活動の具体的な構想案」について「短期大学の地域貢献活動教育の必要性」の観点から確認できた主な点を報告する。

- ① 短期大学生の社会人基礎力の強化、短期大学のプレゼンス向上を促進するため、短期大学と地域が接続した教育のオープン・イノベーションについて認識を共有し、地域市民の生活向上、地域価値の掘り起こし、地域創生・活性化の提案など地域社会の課題解決にICTによるプラットフォームを活用した地域貢献支援事業の在り方について理解の共有を図ることとした。
- ② 最初に地域の活性化を促進・発展するため、短期大学による地域貢献活動教育の必要性についてシンポジウムを行ったところ、日野市の政策担当者から高齢化や人口減少の変化に備えるため、自治体・企業・大学等が対話を通じて継続的に社会課題の解決やイノベーションの創出に取り組む仕組みが必要となっており、地域貢献活動教育の仕組みができれば協働したいとのことであった。また、鹿児島市、別府市の関係者からも短期大学と協定を結び連携事業を進めており、地域貢献活動教育の必要性が確認された。その上で全体討議において、地域に根差した短期大学生の社会実装教育を支援するため、複数の短期大学間と自治体などと協働する地域貢献活動の支援モデルについて、「短期大学と地域接続による地域貢献活動の具体的な構想案」を議論した。
- ③ 支援事業で期待される効果としては、短期大学生の社会の役に立ちたいという高い精神性、自由で豊かな感性、情報発信力、教員力、職員力を一体化した「短期大学力」の存在感をアピールできること、希望する学生を対象に地域社会とどのように関わっていくべきかを気づかせる市民の育成、分野横断的な学びを通じて社会人基礎力・コミュニケーション力などの向上に繋げる貴重な機会を提供できることを確認した。

- ④ 学修の形態は、学生の自発的な意思に基づき、ICTの活用または対面などの社会貢献活動を通じて、知識や理解を深めるサービ斯拉ーニングによる単位認定を想定したが、課外の学修活動、課題解決型プロジェクトなども含めることとし、単位の取扱いに参加短期大学の考えを尊重することにした。
- ⑤ 情報共有するためのプラットフォームの環境は、市販のクラウド型グループウェアなどを導入して、参加短期大学の負担を年間3万円程度となるよう目指すとともに、プラットフォームの運用方法の役割分担、私立大学改革総合支援事業の「地域社会への貢献」の活用など本協会の小委員会でも今後検討することになっている。
- ⑥ 自治体の反応としては、社会的視点を持った教育が本協会でもプログラム化して提案できるようになれば「キャリアの見える化」が期待できるので一緒にこの授業に協働させて欲しいという要望があった。
- ⑦ 地域の短期大学からの反応としては、大学は積極的に自治体との連携が進んでいるが、短期大学部ではカリキュラム的に難しく、連携が進んでいない。非常に教育成果が高い活動は分かるが、実施するノウハウがない状態なのでコンソーシアムで大学、自治体の取組みが可視化され共有できれば、教育的な価値を受けられることを期待している。
- ⑧ 実戦女子大学短期大学部で体験した感想として、事前準備としての指導が必要かと思ったが、まったく逆で地域活動よりもはるかに容易に導入できた。ICTを通して学生が絶対に接することのないような高齢者と20分話したということが、学生にとって非常に大きな学びの場になった。高齢者世代が意外に元気で、趣味も人生経験も豊富の方を知ること、社会を俯瞰して見られる力が育ち様々な可能性を感じた。
- ⑨ 3年前からインターンシップ、ボランティア、チーム学修を一体化して単位化している。学期期間中に教員が行ける時間がなく負担が非常に大きいことと交通費負担などが今後の全学展開のネックとなっている。
- ⑩ 芸術系の短期大学として高齢者の遺影撮影を3日間のプロジェクトで単位認定している。企業と協定を結び実費を回収している。スカイプ等を活用すれば事前・事後の交流が一層深まると思う。
- ⑪ 3年前から大学近隣の高齢者が2ヶ月に1度50人程度集まり、物作りや体操など2時間の交流の場を提供している。リスクを抱えている高齢者との接し方など実体験を通して成果をあげており、対面での支援も一つの方法である。
- ⑫ 学生が地域貢献する中で起こり得る問題、例えば公開講座で大学に来られる高齢者の事故への対応として大学負担で保険加入するなどの情報を収集し、リスクヘッジの対策を共有できるプラットフォームがあると非常に有効である。

(3) 「短期大学による地域貢献支援事業コンソーシアムの参加募集要項」の作成・発信

以上の戦略会議の結果を踏まえ、委員会として「短期大学による地域貢献支援事業コンソーシアムの参加募集要項」を作成し、2019年(令和元年)12月21日を締め切り期限として11月16日に全国の私立短期大学に発信した結果、参加申し込みが10短期大学からあり、来年度の実施に向けて、申し込みの確認などの準備を始めたところ、高齢者支援事業への参加は2短期大学、地域価値発見支援事業への参加は2短期大学、地域課題解決の取組み共有支援事業は10短期大学で始めることを確認した。以下に参加募集要項を掲載する。